

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第60期) 至 平成26年3月31日



株式会社 **UEX**

(E02728)

第60期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 **UEX**

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第60期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社UEX

【英訳名】 UEX, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森 岡 恭 利

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森 岡 恭 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社は、昭和25年10月4日、昭和興業株式会社の商号をもって神奈川県横浜市中区野毛町三丁目127番地に設立されたものであり、当社は合併に先立ち昭和55年2月20日本店を東京都品川区中延三丁目9番7号に移転し、同日商号も上野金属産業株式会社に変更しました。

当社は、昭和57年4月1日を合併期日として、東京都中央区所在の上野金属産業株式会社(被合併会社、株式の額面金額500円、以下「旧上野金属産業株式会社」という。)の株式額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併し、同年6月30日本店を東京都中央区に移転しました。この合併により、当社は旧上野金属産業株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同社の営業活動を全面的に継承致しました。合併前の当社は休業状態でありましたので、以下の記載事項については別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧上野金属産業株式会社について記載しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	34,601,900	40,537,256	42,245,473	36,820,309	38,363,349
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2,029,598	571,607	95,711	△103,221	427,293
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,941,370	594,617	△72,341	△200,190	321,296
包括利益 (千円)	—	584,520	64,334	△195,086	442,756
純資産額 (千円)	8,531,237	9,091,801	8,915,584	8,607,582	8,769,620
総資産額 (千円)	28,866,165	30,603,963	32,156,953	29,328,897	29,858,464
1株当たり純資産額 (円)	709.92	756.46	775.13	778.80	793.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△162.08	49.64	△6.27	△18.06	29.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	29.6	27.6	29.3	29.3
自己資本利益率 (%)	△20.6	6.8	△0.8	△2.3	3.7
株価収益率 (倍)	—	6.3	—	—	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	593,686	1,373,189	757,566	998,150	225,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△266,991	△161,742	△172,302	△612,577	△509,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△223,822	△1,508,726	△225,312	△292,950	63,832
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,017,509	1,715,742	2,075,292	2,175,001	1,967,030
従業員数 (名)	451	441	429	411	398

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	33,411,423	38,510,408	40,585,747	34,539,898	36,283,170
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,775,823	431,522	102,967	△325,166	330,044
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,791,713	504,640	76,642	△359,167	324,295
資本金 (千円)	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,359,464	8,838,058	8,822,836	8,342,522	8,729,285
総資産額 (千円)	27,794,529	29,594,842	31,066,093	28,287,464	28,456,250
1株当たり純資産額 (円)	697.92	737.88	769.23	757.06	792.16
1株当たり配当額 (円)	2.00	7.50	2.00	2.00	6.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△149.59	42.13	6.64	△32.41	29.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	29.9	28.4	29.5	30.7
自己資本利益率 (%)	△19.5	5.9	0.9	△4.2	3.8
株価収益率 (倍)	—	7.4	37.8	—	9.2
配当性向 (%)	—	17.8	30.1	—	22.1
従業員数 (名)	314	310	302	291	280

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和30年1月	東京都中央区宝町に株式会社雄司商店を設立、ステンレス・特殊鋼の販売を開始。
昭和31年2月	株式会社上野雄司商店に商号変更。
昭和37年7月	上野金属産業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	子会社東海金属株式会社を設立。
昭和45年3月	東京都江東区に東京配送センターを開設。
昭和49年7月	子会社上野エンジニアリング株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和49年10月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和50年7月	静岡県三島市に総合ストックセンター(現・三島スチールサービスセンター)を開設。
昭和50年11月	新潟県新潟市に北陸営業所(現・北陸支店)を開設。
昭和51年1月	総合ストックセンター敷地内に東海営業所を開設。
昭和51年4月	宮城県仙台市に東北営業所(現・東北支店)を開設。
昭和52年4月	福岡県北九州市小倉北区に九州営業所(現・九州支店)を開設。
昭和55年4月	シンガポール事務所を開設。
昭和56年8月	神奈川県伊勢原市に伊勢原スチールサービスセンターを開設。
昭和58年7月	愛知県名古屋港区に名古屋営業所を開設。
昭和61年4月	子会社ステンレス急送株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和61年7月	東京配送センター隣接地に東京営業所を開設。
昭和62年4月	スチール管材株式会社(現・株式会社U E X 管材)の全株式を取得、同社事業(鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売)を継承(現・連結子会社)。
平成元年2月	東海金属株式会社を吸収合併。株式会社上野メタレックスに商号変更。
平成元年7月	福島県郡山市に郡山出張所(後に郡山営業所)を開設。
平成2年3月	東京営業所を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会(現・日本証券業協会)に株式を店頭登録。
平成3年1月	群馬県太田市に関東営業所を開設。
平成3年5月	東北営業所(現・東北支店)を宮城県柴田町へ移転。
〃	大阪支店を大阪府大阪市中央区へ移転。
平成3年11月	特殊発條興業株式会社との共同出資(当社45%出資)により株式会社U T S を設立。当社のステンレス鋼製座金の販売に関する営業を同社に譲渡。
平成4年7月	九州営業所(現・九州支店)を福岡県北九州市若松区へ移転。
平成5年12月	大阪支店を大阪府大阪市西区へ移転。
平成6年2月	株式会社三益U E X を設立。株式会社三益製作所から鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売に関する営業を譲受ける。
平成6年4月	スチール管材株式会社が株式会社U E X 管材に商号を変更。同社に対し当社の神奈川営業所の営業を譲渡し、同営業所を廃止。
平成6年7月	配管機材の販売事業を営むキタノックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成6年8月	本店を東京都品川区へ移転。
平成7年3月	インテリア製品の企画・設計・販売事業を営む株式会社ステイドの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成8年3月	大阪支店を大阪府大阪市大正区へ移転。
平成9年3月	郡山営業所を廃止。
平成10年10月	株式会社U E X に商号変更。
平成12年9月	キタノックス株式会社の株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。
平成13年3月	名古屋営業所を愛知県名古屋南区へ移転。
平成13年4月	半導体装置用ステンレス鋼管販売事業を営む日進ステンレス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年4月	家庭用ステンレス鋼製品の製作・販売事業を営む上海富田不銹鋼製品有限公司(現・上海威克斯不銹鋼有限公司、中華人民共和国上海市)を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年5月	有圧換気扇用ウェザーカバーのO E M生産事業を営む株式会社大崎製作所の全株式を取得し、同社を子会社とする(現・連結子会社)。
平成14年7月	関東営業所を栃木県河内町(現・宇都宮市)へ移転。
平成15年5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
平成16年4月	シンガポール事務所を廃止。
平成16年12月	当社株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場(日本証券業協会への登録を取消)。
平成20年4月	株式会社ステイドの全株式売却に伴い同社を関係会社から除外。
平成20年5月	台湾でのチタン展伸材販売のため大盈貿易有限公司との共同出資(当社40%出資)により奕盈貿易股份有限公司を設立。
平成20年10月	鋳造品・鍛造品・機械部品などの設計・加工事業を営む株式会社ナカタニの株式を取得(現・持分法適用会社)。
平成21年5月	株式会社U T S を清算。

平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年5月	関東営業所を廃止。
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成23年3月	福岡営業所を廃止。
平成24年4月	奕盈貿易股份有限公司を清算。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成26年2月	株式会社三益 U E X の全株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

<ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社 U E X 管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

<ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

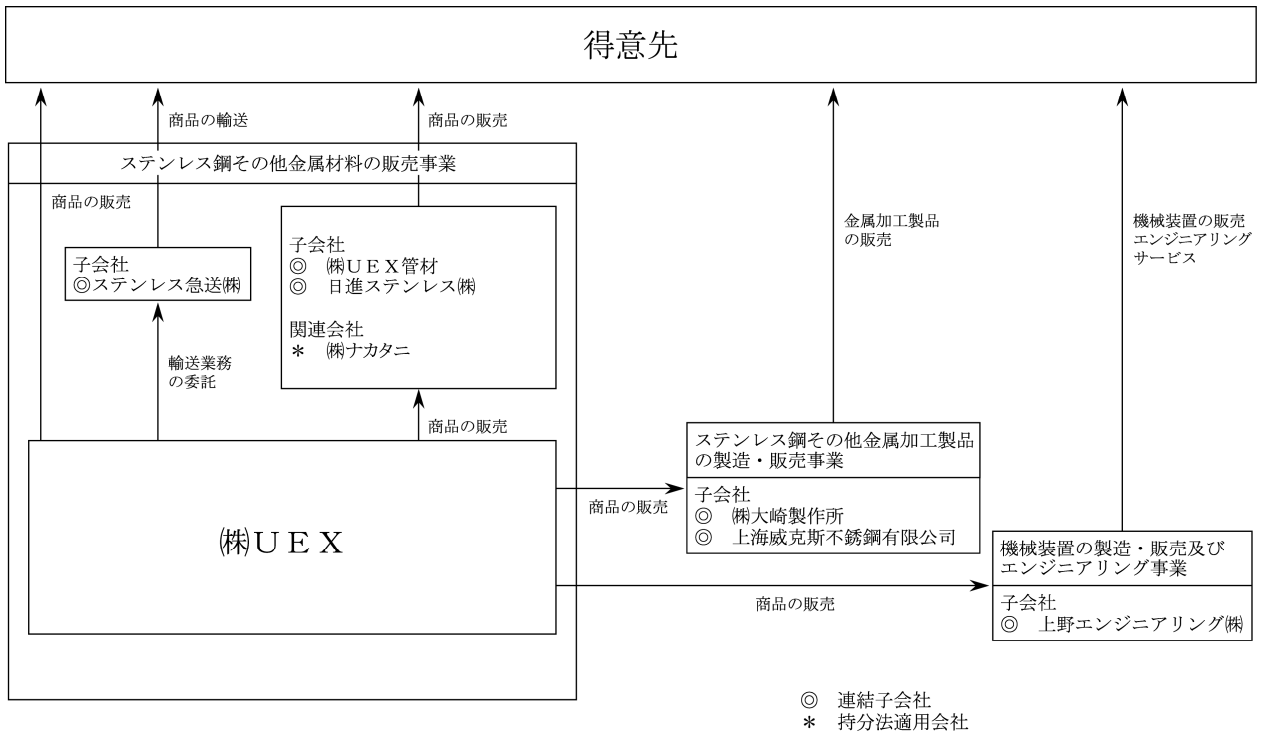
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーの O E M 生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管および加工製品の製造・販売を行っております。

<機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社U E X 管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	79.4	当社との間で商品の売買関係があります。当社は同社の本社事務所・倉庫等を賃貸しております。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。
日進ステンレス株式会社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	100.0	当社との間で商品の売買関係があります。当社は同社の本社事務所・倉庫の賃貸借契約について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務。
ステンレス急送株式会社	東京都江東区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	100.0	当社の商品の配送業務を行っております。当社は同社に対し事務所、駐車場を賃貸しております。 当社取締役1名が同社監査役を兼務。
株式会社大崎製作所	福島県 いわき市	15,500	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販売事業	100.0	当社は同社の銀行借入契約について連帯保証しております。
上海威克斯不銹鋼 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	(千USドル) 1,520	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・販売事業	100.0	当社から機械設備の購入を行っております。当社は同社の銀行借入契約について連帯保証しております。 当社取締役1名が同社董事を兼務。
上野エンジニアリング 株式会社	東京都品川区	60,000	機械装置の製造・販売及び エンジニアリング事業	90.0	当社から資材を購入しております。当社は同社に対する貸付金があります。当社は同社に当社工場の一部を賃貸しております。
(持分法適用関連会社) 株式会社ナカタニ	埼玉県 さいたま市浦和区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	33.6	当社との間で商品の売買関係があります。 当社取締役1名が同社取締役を兼務。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社三益U E Xは、平成26年2月18日付で全株式を売却したことに伴い、関係会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	322
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	51
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	25
合計	398

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280	42.4	16.7	5,264,715

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	280
合計	280

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善ならびに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しています。

連結子会社においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済対策や金融政策による効果で円安・株高が進み、大企業を中心に企業業績に改善が見られ、景況感は緩やかな回復傾向となりました。また、今後の景気回復への期待感の高まりなどを背景に個人消費にも改善の兆しが見られました。一方、海外経済は新興国の成長鈍化などもあり、不透明な状況で推移しました。

ステンレス鋼業界におきましては、国内市場では昨年春以降需要が徐々に回復し、鋼板受注実績は、産業用機器用、建設用、自動車用を中心に前年を上回りました。一方、輸出はアジア向けを含め前年を下回りました。この結果、平成25年（暦年）のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、286万トンと前年実績の282万トンから微増となりました。価格面につきましては、メーカー各社の値上げ姿勢により後半は強含みで推移し、原料価格の上昇もあり国内市場に先高感が台頭してきました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、販売数量の確保に全力を尽くした結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.2%増加の38,363,349千円となりました。利益面では、メーカー値上げに対応した販売価格の改定や原価低減努力による売上総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益480,228千円（前連結会計年度は95,347千円の損失）、経常利益427,293千円（前連結会計年度は103,221千円の損失）、当期純利益321,296千円（前連結会計年度は200,190千円の損失）を計上しました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前連結会計年度に比べ4.3%増加するとともに販売価格が0.6%上昇したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ5.6%増加の36,243,125千円となりました。営業利益は、販売環境の改善により売上総利益が増加し、392,084千円（前連結会計年度は309,335千円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内の建築分野におけるステンレス加工品販売が好調に推移したことと、中国での造管事業において自動車部品向けが増加したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ19.5%増加の1,259,139千円、営業利益は売上総利益の増加にコスト削減効果も加わり、前連結会計年度に比べ21.2%増加の154,868千円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

第4四半期に売上計上を予定していた物件の納期が翌期にずれ込んだことと、当該セグメントに位置付けられていた関係会社1社を除外したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ40.8%減少の861,085千円となりました。営業利益は、売上総利益の減少額が販売費及び一般管理費の削減額を大きく上回り88,168千円の損失（前連結会計年度は57,362千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により225,566千円の収入、投資活動により509,586千円の支出、財務活動により63,832千円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め207,971千円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ9.6%減少し1,967,030千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少し、売上債権及びその他資産などが増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上などにより225,566千円の収入となりました。（前連結会計年度は998,150千円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより509,586千円の支出となりました。（前連結会計年度は612,577千円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払などがあったものの、社債の発行による収入などにより63,832千円の収入となりました。（前連結会計年度は292,950千円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,253,115	+21.7
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	863,395	△40.8
合計	2,116,510	△14.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,258,695	+22.7	33,253	+33.4
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	2,158,711	+153.9	1,140,915	+353.6
合計	3,417,406	+82.2	1,174,168	+324.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	36,243,125	+5.6
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	1,259,139	+19.5
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	861,085	△40.8
合計	38,363,349	+4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、積極的かつきめ細かな営業活動により販売数量の確保と製品値上げの浸透を図り、売上総利益を拡大させる所存です。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、新たな成長分野に対する営業体制を構築すること、また中国をはじめとするアジア諸国など海外需要の捕捉に努める一方、販売費及び一般管理費などのコストを削減し収益率を向上させることが課題と認識しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業で、既存顧客への拡販に加え新規需要家の開拓と顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の強化を行うとともに、より付加価値の高い加工分野への展開を図ることが課題と認識しております。また、一部の設備について増強・更新投資を予定しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、企業集団としての連携を強化し、食品・環境関連設備分野向けに加え新規顧客の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。また、財務体質の改善が喫緊の課題と認識しております。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除く。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」という。）への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

● 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の間屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

- ①加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協同化を図っております。
- ②海外での展開としては、拡大する中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業向けを中心に販売・サービスを充実させております。また、より付加価値の高い加工分野への展開を図ってまいります。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図ってまいります。
- ③同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月26日開催の第54回定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の導入を株主の皆様にご承認いただき、内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催の第57回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただきました。当社は、継続後における買収防衛策に関する動向を踏まえて、平成26年5月9日開催の取締役会において内容の一部を修正し再度継続することを決議し、平成26年6月20日開催の第60回定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

① 本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

② 本対応策の手続

a. 本対応策の適用対象

本対応策は、以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の大量買付行為を行おうとする大量買付者に適用するものといたします(ただし、当社取締役会があらかじめ同意したものを除きます)。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b. 大量買付者による買付意向表明書提出及び当社取締役会からの本必要情報の要求

大量買付者は、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付行為の概要等を買付意向表明書にて当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は大量買付者より買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報のリストを交付します。

c. 当社取締役会による評価期間

当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間又は90日間を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成及び対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定し、大量買付者は当該評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。

d. 対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

e. 株主総会における決議

当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものとし、対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとします。大量買付者は株主総会の決議がなされるまでの間、買付を実行してはならないものとします。

③ 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。ただし、本対応策の継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

(4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、また株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致するものです。

② 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

本対応策は、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、株主が当該買付行為に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との協議・交渉の機会を確保し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって継続されるものです。

③ 株主の意思を重視するものであること

本対応策は、株主総会における株主からの承認をもって継続され、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合、その時点で廃止されるものとします。このため、本対応策の継続、廃止及び対抗措置発動の際に株主総会が開催される場合には、株主の意向が反映されるものとなっています。

④ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でもありません。

⑤ 独立性の高い社外者による判断の重視

本対応策は、対抗措置の発動にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために当社取締役会から独立した組織として独立委員会が設置されています。

⑥ 客観的発動要件の設定

本対応策は、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高は、全体の94%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の85%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金及び設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は6,390,579千円であり、将来の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社企業集団の販売先との取引形態の殆どが信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引を行っているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産

流動資産は、現金及び預金が207,971千円、商品及び製品が135,954千円減少したものの、受取手形及び売掛金が310,189千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し19,795,013千円となりました。固定資産は、投資有価証券及び無形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し10,063,451千円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1.8%増加し29,858,464千円となりました。

②負債

流動負債は、短期借入金が401,860千円、支払手形及び買掛金が235,891千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し17,635,907千円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が438,942千円、社債が300,000千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33.3%増加し3,452,936千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1.8%増加し21,088,844千円となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純利益の計上321,296千円、退職給付に係る調整累計額の計上△258,267千円などにより、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し8,769,620千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度における経営成績の状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当社企業集団はステンレス鋼の販売を事業の中核としており、ステンレス鋼価格の動向が当社企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因であります。

ステンレス鋼価格は、国内外の需要動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向等により変動します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましても、経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが225,566千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが509,586千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが63,832千円増加した結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ207,971千円減少し1,967,030千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業集団は、当連結会計年度において総額535,817千円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システム関連投資313,423千円ならびに伊勢原スチールサービスセンター等における機械設備の新設及び更新の133,734千円であります。

なお、重要な設備の除却ならびに売却はありません。

(2) ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

重要な設備の投資及び除却ならびに売却はありません。

(3) 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

重要な設備の投資及び除却ならびに売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	管理設備 販売設備	10,088	1,214	—	—	40,156	51,458	111	
大阪支店及び 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	304	18,941	—	—	719	19,964	28	
九州支店及び 九州配送センター (福岡県北九州市若松区)			100,834	3,394	258,000 (12,285)	—	447	362,675	20	
北陸支店及び 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)			21,992	5,541	284,900 (2,629)	—	81	312,514	18	
東北支店及び 東北スチールサービスセンター (宮城県柴田町)			72,625	5,110	120,000 (8,806)	—	862	198,597	12	
名古屋営業所及び 名古屋配送センター (愛知県名古屋市中区)			156	944	—	—	71	1,172	7	
東海営業所及び 三島スチールサービスセンター (静岡県三島市)			297,361	49,423	1,279,611 (17,561)	—	52,229	1,678,624	36	
伊勢原スチールサービス センター (神奈川県伊勢原市)			在庫保管 設備 配送設備	315,222	179,591	2,268,100 (21,291)	—	3,215	2,766,128	37
東京配送センター (東京都江東区)				9,335	948	800,000 (2,899)	—	222	810,505	11
社宅及び寮		厚生施設	39,040	—	208,982 (2,947)	—	84	248,106	—	
その他		遊休地	217	—	135,200 (38,530)	—	8	135,424	—	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料161,616千円)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
㈱UEX管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業	販売設備	—	2,577	—	4,478	6	7,060	8	
	本社倉庫 (神奈川県伊勢原市)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	348	2,586	—	5,760	95	8,789	4	
日進ステンレス㈱	本社 (神奈川県川崎市川崎区)		販売設備	310	—	—	2,093	269	2,671	6	
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市幸区)		販売設備 在庫保管 設備 配送設備	—	57	—	2,100	—	2,157	3	
ステンレス急送㈱	本社 (東京都江東区)		配送設備		—	15,032	—	—	—	15,032	9
	神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)				—	191	—	—	—	191	6
	三島営業所 (静岡県三島市)				—	225	—	—	—	225	3
	大阪営業所 (大阪府大阪市大正区)				—	326	—	—	—	326	3
㈱大崎製作所	本社・工場 (福島県いわき市)		ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	83,656	30,031	110,656 (9,632)	—	5,011	229,354	27
上野エンジニアリング㈱	本社・東京営業所 (東京都府中市)		機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業	設計・製作 販売設備	—	0	—	—	211	211	19
	立川工場 (東京都立川市)	生産設備		97	1,380	—	—	125	1,603	6	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海威克斯 不銹鋼有限 公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	128	102,533	—	—	7,229	109,890	24

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	6,000,000	12,000,000	—	1,512,150	—	1,058,008

(注) 平成19年10月1日に、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録の株主または登録株式質権者に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が休日であったため、平成19年9月28日を実質上の基準日としております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	20	39	10	2	2,347	2,425	—
所有株式数(単元)	—	12,245	4,344	40,483	3,007	200	59,711	119,990	1,000
所有株式数の割合(%)	—	10.20	3.62	33.74	2.51	0.17	49.76	100.00	—

(注) 自己株式980,427株は、「個人その他」に9,804単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、自己株式980,427株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	700	5.83
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
UEX社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	430	3.58
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.07
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1-1-10	316	2.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1-1-16	214	1.78
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	208	1.73
計	—	4,947	41.22

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
3 上記のほか当社所有の自己株式980千株(8.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,600	110,186	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	110,186	—

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UEX	東京都品川区東品川 2-2-24	980,400	—	980,400	8.17
計	—	980,400	—	980,400	8.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	980,427	—	980,427	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたします。また、配当の時期・回数につきましては、定時株主総会の決議による期末配当のほか、収益状況に応じて取締役会の決議により実施する中間配当の年2回としております。当期につきましては、中間配当を見送り、期末に1株につき6円50銭の配当を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年6月20日 定時株主総会決議	71,627	6.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	439	462	339	274	342
最低(円)	183	191	197	155	216

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	317	278	284	333	298	280
最低(円)	252	260	258	276	258	265

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	岸 本 則 之	昭和31年3月4日生	昭和54年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 理事総務部長 取締役経営企画担当兼総務部長 常務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長 専務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長 代表取締役社長（現任）	(注)4	155
取締役	西日本地区 営業統括、 大阪支店長	本 田 純 一	昭和26年3月9日生	昭和50年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 取締役営業担当常務取締役補佐 兼営業業務部長 理事営業業務部担当兼第一部長 取締役重機部長 貿易部担当兼流通部長 流通部長 物流担当兼流通部長 九州支店担当兼大阪支店長 常務取締役西日本地区営業統 括、大阪支店長 専務取締役西日本地区営業統 括、大阪支店長 取締役・専務執行役員 西日本 地区営業統括、大阪支店長（現 任）	(注)4	38
取締役	東日本地区 営業統括、 物流担当	石 松 陽 一	昭和30年3月30日	昭和56年8月 平成8年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 九州支店長 理事九州支店担当兼大阪支店長 産機部・物流担当 取締役営業総括・物流担当 本社地区営業統括、物流担当 本社地区および北日本・北陸地 区営業統括、物流担当 常務取締役本社地区および北 日本・北陸地区営業統括、物流担 当 常務取締役東日本地区営業統 括、物流担当 取締役・専務執行役員 東日本 地区営業統括、物流担当（現 任）	(注)4	14
取締役	ユーザ一 営業部・ 東北支店・ 北陸支店 担当	岡 崎 誠 一 郎	昭和27年9月24日	平成元年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 仕入部長 執行役員仕入部長 上席執行役員 北日本・北陸地区営業統括兼仕 入部長 ユーザ一営業部長 取締役 ユーザ一営業部担当 ユーザ一営業部・東北支店・北 陸支店担当 取締役・常務執行役員 ユーザ 一営業部・東北支店・北陸支店 担当（現任）	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	伊藤 哲夫	昭和29年6月20日	昭和54年4月 環境庁 入庁 平成13年1月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付) 平成15年7月 東西センター(アメリカ合衆国)客員研究員 平成16年7月 環境省自然環境局総務課長 平成17年7月 環境省大臣官房会計課長 平成18年7月 財務省長崎税関長 平成20年7月 環境省大臣官房審議官(併任:水環境担当審議官) 平成22年8月 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長 平成24年8月 環境省自然環境局長 平成25年7月 環境省 退職 平成26年3月 一般財団法人国民公園協会専務理事(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	板倉 忠義	昭和18年1月30日生	昭和38年8月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	40
常勤監査役	—	猪俣 節夫	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成15年10月 中央青山監査法人金融部部長 平成18年9月 あらた監査法人に移籍 平成22年6月 同法人 退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	小川 秀史郎	昭和21年11月20日生	昭和46年9月 司法試験合格 昭和49年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平成元年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						259

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 取締役伊藤哲夫は、社外取締役であります。
3 監査役猪俣節夫及び小川秀史郎は、社外監査役であります。
4 取締役岸本則之、本田純一、石松陽一、岡崎誠一郎及び伊藤哲夫の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役板倉忠義及び猪俣節夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役小川秀史郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日
専務執行役員	西日本地区営業統括、 大阪支店長	本 田 純 一	昭和26年3月9日生
専務執行役員	東日本地区営業統括、 物流担当	石 松 陽 一	昭和30年3月30日生
常務執行役員	ユーザー営業部・東北支 店・北陸支店担当	岡 崎 誠一郎	昭和27年9月24日生
常務執行役員	物流担当兼 伊勢原スチールサービス センター所長	伊 海 嘉 一	昭和28年11月12日生
執行役員	総務・経理担当 兼経営企画部長	森 岡 恭 利	昭和28年10月27日生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか「経営会議」を設置しております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名（うち1名は社外監査役）及び社外監査役1名の合計3名によって構成され、定例的に月1回開催しております。なお、監査役板倉忠義氏は当社において長年にわたる経理部長の職務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

このほか、社長直属の内部監査室（1名）を設置して内部牽制機能を持たせております。監査役会では、監査計画を策定し監査実施状況が報告されるほか、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。会計監査については清新監査法人に会社法監査及び金融商品取引法監査を依頼しております。監査法人及びその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 公認会計士中根堅次郎、高砂晋平
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 2名

(c) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役伊藤哲夫氏は、長年にわたり環境省において要職を歴任し、内閣官房内閣参事官の経験もあり、環境行政の豊富なキャリアと幅広い知識を有しております。その経験と知識を活かし、当社の経営方針及び業務執行の妥当性・適正性を確保するため社外取締役に選任しております。

社外監査役はそれぞれの専門知識を背景に公正な立場で取締役会及び経営会議に出席し、取締役の意思決定・職務執行に係る適法性について意見を表明しております。

社外監査役猪俣節夫氏は金融機関・監査法人勤務による豊富な知識と経験から、取締役の職務執行状況を監査し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。

社外監査役小川秀史氏は法律の専門的な見地などから、取締役の職務執行状況を監査し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っております。同氏は弁護士であります但し当社と顧問契約は締結しておりません。

社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名全員について、当社との間には人的関係、資金的関係他の特別な利害関係はなく、一般の株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の選任基準は定めておりませんが、独立性に関する要件を満たしたうえで、専門的な知見や業務経験を有した方を選任することとしております。

(d) 役員報酬

イ. 当期における当社の取締役、監査役及び社外監査役に対する役員報酬は次のとおりです。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	109,190	109,190	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,386	6,386	—	—	—	1
社外役員	13,152	13,152	—	—	—	3

- (注) 1. 取締役2名に対し、当社が賃貸借契約により借り上げた社宅を貸与し、当期中に当社が負担した賃借料3,960千円のうち2,160千円を2名から徴収しております。
2. 取締役の報酬は、平成7年6月開催の第41回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬額は、平成18年6月開催の第52回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。
4. 取締役及び監査役の報酬等の額には、平成25年6月21日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の支給人員及び支給額が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、代表取締役社長が取締役会において定めた「取締役及び名誉会長規則」に則り、職責等を総合的に勘案して決定しております。

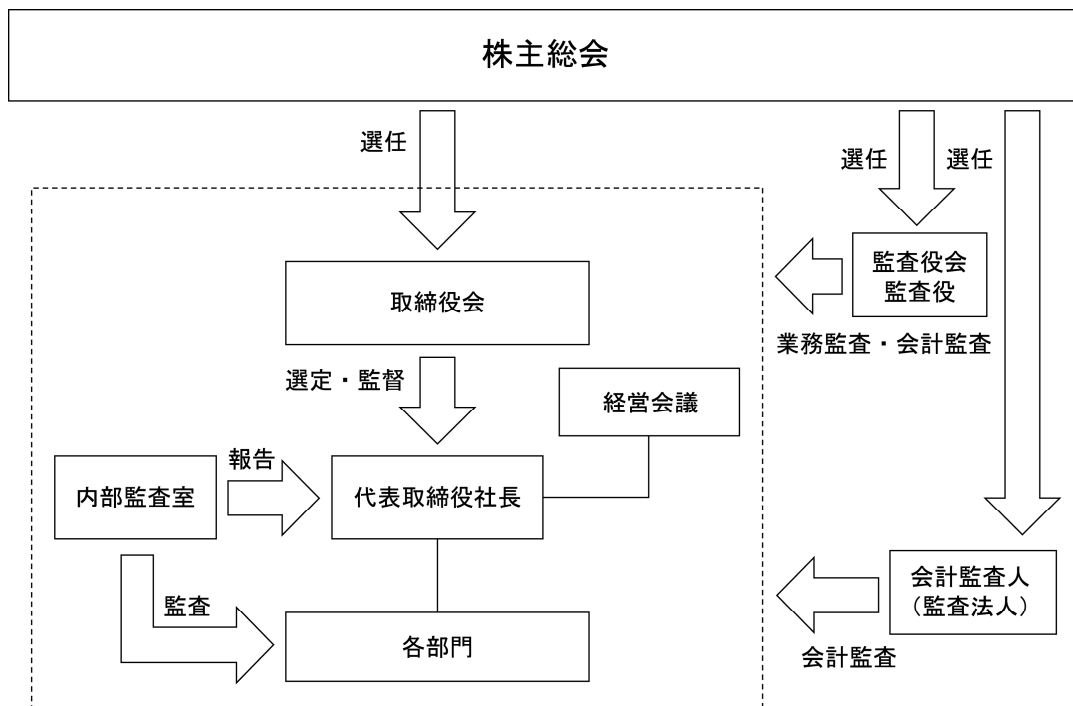
監査役の報酬等につきましては、株主総会が決定した限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(e) 業務執行及び内部統制の仕組み

内部牽制機能を確立するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

また、内部統制機能の強化を図るため、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を定めております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みを模式図に示すと次のとおりであります。



(f) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(h) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(j) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた実施状況

業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は5名の取締役によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議し決定しております。取締役会には監査役3名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監査しております。経営会議は、取締役5名及び取締役を除く執行役員2名によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。経営会議は、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には監査役3名(全員)も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

③ 提出会社の株式保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	32銘柄
貸借対照表計上額の合計金額	1,149,077千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	282,336	332,592	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	102,400	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	95,959	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	221,210	73,442	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	44,109	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	40,044	取引先との関係強化
株式会社東芝	84,631	39,946	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	207,729	24,927	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	20,467	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	15,135	取引先との関係強化
株式会社MIEコーポレーション ※	245,000	12,740	取引先との関係強化
新日鐵住金株式会社 ※	50,143	11,784	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ ※	57,400	11,423	取引先との関係強化
丸紅株式会社 ※	15,000	10,545	取引先との関係強化
株式会社東京都民銀行 ※	5,850	6,611	取引先との関係強化
日鐵商事株式会社 ※	21,000	6,111	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社 ※	15,000	5,730	取引先との関係強化
株式会社明電舎 ※	20,000	5,680	取引先との関係強化
月島機械株式会社 ※	5,194	4,399	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社 ※	5,775	4,233	取引先との関係強化
アズビル株式会社 ※	2,000	3,956	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社 ※	6,050	3,491	取引先との関係強化
木村化工機株式会社 ※	10,000	3,410	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所 ※	2,001	3,315	取引先との関係強化
日新製鋼ホールディングス株式会社 ※	4,262	3,166	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社 ※	17	2,151	取引先との関係強化
東京計器株式会社 ※	8,052	1,506	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社 ※	3,811	667	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社 ※	165	628	取引先との関係強化

※印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではありませんが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	286,524	376,205	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	106,630	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	103,200	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	224,495	97,206	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	410,890	83,822	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	219,718	72,727	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	53,741	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	47,034	取引先との関係強化
株式会社東芝	88,714	38,768	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	26,317	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	20,798	取引先との関係強化
新日鐵住金株式会社 ※	50,143	14,140	取引先との関係強化
株式会社MIEコーポレーション ※	245,000	12,005	取引先との関係強化
丸紅株式会社 ※	15,000	10,395	取引先との関係強化
株式会社明電舎 ※	20,000	9,140	取引先との関係強化
日鉄住金物産株式会社 ※	21,000	6,951	取引先との関係強化
月島機械株式会社 ※	5,818	6,720	取引先との関係強化
株式会社東京都民銀行 ※	5,850	6,254	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社 ※	15,000	6,090	取引先との関係強化
アズビル株式会社 ※	2,000	5,096	取引先との関係強化
木村化工機株式会社 ※	10,000	4,740	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社 ※	5,775	4,614	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所 ※	2,411	4,317	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社 ※	6,050	4,162	取引先との関係強化
日新製鋼ホールディングス株式会社 ※ (注)	4,300	3,797	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社 ※	1,700	2,550	取引先との関係強化
東京計器株式会社 ※	8,052	2,424	取引先との関係強化
株式会社ヤクルト本社 ※	165	855	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社 ※	3,811	606	取引先との関係強化

※印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではありませんが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(注) 2014年4月1日 日新製鋼株式会社に社名変更。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	27,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。「以下財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,001	1,967,030
受取手形及び売掛金	※2, ※6 10,299,891	※2 10,610,080
商品及び製品	※2 6,519,577	※2 6,383,623
仕掛品	82,904	28,846
原材料及び貯蔵品	136,489	84,899
繰延税金資産	94,106	133,599
その他	251,201	597,623
貸倒引当金	△6,985	△10,687
流動資産合計	19,552,184	19,795,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,729,154	※2 3,743,077
減価償却累計額	△2,733,153	△2,791,365
建物及び構築物（純額）	996,001	951,712
機械装置及び運搬具	※2 2,505,585	※2 2,622,799
減価償却累計額	△2,178,167	△2,205,964
機械装置及び運搬具（純額）	327,418	416,835
土地	※2, ※5 5,481,871	※2, ※5 5,465,449
リース資産	95,845	78,375
減価償却累計額	△69,564	△63,944
リース資産（純額）	26,281	14,431
その他	※2 456,627	※2 443,077
減価償却累計額	△321,614	△332,039
その他（純額）	135,013	111,038
有形固定資産合計	6,966,584	6,959,466
無形固定資産	363,021	436,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,375,287	※1, ※2 1,537,927
長期滞留債権	※3 80,725	※3 66,901
繰延税金資産	622,392	699,936
その他	448,837	428,110
貸倒引当金	△80,133	△65,743
投資その他の資産合計	2,447,108	2,667,130
固定資産合計	9,776,713	10,063,451
資産合計	29,328,897	29,858,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 11,720,095	※2 11,484,204
短期借入金	※2 5,765,878	※2 5,364,018
リース債務	11,538	6,108
未払法人税等	50,506	78,181
賞与引当金	130,106	207,829
その他	453,532	495,567
流動負債合計	18,131,655	17,635,907
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	※2 579,370	※2 712,130
リース債務	14,742	8,323
再評価に係る繰延税金負債	※5 908,244	※5 908,244
退職給付引当金	1,004,724	-
退職給付に係る負債	-	1,443,666
その他	82,579	80,573
固定負債合計	2,589,659	3,452,936
負債合計	20,721,314	21,088,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,586,101	4,885,358
自己株式	△244,419	△244,419
株主資本合計	6,911,840	7,211,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,568	372,781
繰延ヘッジ損益	139	22
土地再評価差額金	※5 1,411,004	※5 1,411,004
為替換算調整勘定	△21,535	5,207
退職給付に係る調整累計額	-	△258,267
その他の包括利益累計額合計	1,670,176	1,530,747
少数株主持分	25,566	27,777
純資産合計	8,607,582	8,769,620
負債純資産合計	29,328,897	29,858,464

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	36,820,309	38,363,349
売上原価	※1 31,902,715	※1 32,882,349
売上総利益	4,917,595	5,481,000
販売費及び一般管理費	※2 5,012,942	※2 5,000,771
営業利益又は営業損失(△)	△95,347	480,228
営業外収益		
受取利息	405	433
受取配当金	28,213	25,127
生命保険返戻金	403	442
為替差益	34,998	25,358
販売手数料収入	11,505	6,986
持分法による投資利益	38,888	17,583
その他	19,373	6,960
営業外収益合計	133,784	82,890
営業外費用		
支払利息	105,999	105,040
手形売却損	33,624	25,637
その他	2,035	5,148
営業外費用合計	141,658	135,825
経常利益又は経常損失(△)	△103,221	427,293
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	※3 891	※3 3,774
特別利益合計	891	3,774
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,239	※4 2,177
固定資産売却損	※5 12,000	※5 57
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	2,270	21,500
会員権評価損	-	24,750
関係会社株式売却損	-	5,280
関係会社整理損	3,742	-
減損損失	※6 19,800	-
特別損失合計	41,051	53,766
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△143,381	377,301
法人税、住民税及び事業税	67,851	99,268
法人税等調整額	△12,071	△44,058
法人税等合計	55,780	55,210
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△199,161	322,091
少数株主利益	1,029	795
当期純利益又は当期純損失(△)	△200,190	321,296

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△199,161	322,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,783	94,040
繰延ヘッジ損益	△395	△117
為替換算調整勘定	12,893	26,742
持分法適用会社に対する持分相当額	360	-
その他の包括利益合計	※1 4,075	※1 120,664
包括利益	△195,086	442,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△195,963	440,133
少数株主に係る包括利益	877	2,623

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,799,866	△154,855	7,215,170
当期変動額					
剰余金の配当			△22,939		△22,939
当期純損失(△)			△200,190		△200,190
自己株式の取得				△89,565	△89,565
土地再評価差額金の取崩			9,365		9,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△213,765	△89,565	△303,329
当期末残高	1,512,150	1,058,008	4,586,101	△244,419	6,911,840

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,199	534	1,420,369	△34,788	—	1,675,314	25,100	8,915,584
当期変動額								
剰余金の配当								△22,939
当期純損失(△)								△200,190
自己株式の取得								△89,565
土地再評価差額金の取崩								9,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,631	△395	△9,365	13,253	—	△5,138	465	△4,673
当期変動額合計	△8,631	△395	△9,365	13,253	—	△5,138	465	△308,002
当期末残高	280,568	139	1,411,004	△21,535	—	1,670,176	25,566	8,607,582

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,586,101	△244,419	6,911,840
当期変動額					
剰余金の配当			△22,039		△22,039
当期純利益			321,296		321,296
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	299,257	—	299,257
当期末残高	1,512,150	1,058,008	4,885,358	△244,419	7,211,097

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,568	139	1,411,004	△21,535	—	1,670,176	25,566	8,607,582
当期変動額								
剰余金の配当								△22,039
当期純利益								321,296
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,212	△117	—	26,742	△258,267	△139,429	2,211	△137,219
当期変動額合計	92,212	△117	—	26,742	△258,267	△139,429	2,211	162,038
当期末残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,769,620

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△143,381	377,301
減価償却費	339,253	353,018
減損損失	19,800	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,028	△10,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,531	78,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,323	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	41,292
受取利息及び受取配当金	△28,617	△25,560
支払利息及び手形売却損	139,623	130,677
持分法による投資損益(△は益)	△38,888	△17,583
関係会社株式売却損益(△は益)	-	5,280
有形固定資産売却損益(△は益)	11,109	△3,717
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2,270	21,500
有形固定資産除却損	3,239	2,177
会員権評価損	-	24,750
その他の営業外損益(△は益)	△32,336	△34,541
関係会社整理損	3,742	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,670,584	△143,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,289,932	23,097
その他の資産の増減額(△は増加)	73,223	△138,333
その他の負債の増減額(△は減少)	33,578	△19,686
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,326,004	△195,654
未収消費税等の増減額(△は増加)	24,579	△31,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,770	△80,311
小計	1,164,240	356,130
利息及び配当金の受取額	34,679	31,590
利息の支払額	△103,227	△104,155
手形売却に伴う支払額	△33,624	△25,637
法人税等の支払額	△96,254	△71,448
その他	32,336	39,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,150	225,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△411,854	△288,679
有形固定資産の売却による収入	4,937	20,480
無形固定資産の取得による支出	△124,420	△217,580
投資有価証券の取得による支出	△13,544	△29,740
投資有価証券の売却による収入	0	36
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	※2 16,833
関係会社の整理による収入	2,869	-
貸付けによる支出	△120	△840
貸付金の回収による収入	2,861	1,166
その他	△73,306	△11,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,577	△509,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	745,141	455,000
短期借入金の返済による支出	△764,017	△716,634
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△441,846	△486,243
社債の発行による収入	-	295,512
配当金の支払額	△23,785	△22,130
自己株式の取得による支出	△89,565	-
少数株主への配当金の支払額	△412	△412
リース債務の返済による支出	△18,466	△11,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,950	63,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,086	12,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,709	△207,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,075,292	2,175,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,175,001	※1 1,967,030

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の6社であります。

従来、連結子会社であった株式会社三益UEXは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、株式会社ナカタニの1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。

上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品……………月別移動平均法

仕掛品、原材料…月別移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況及び運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,443,666千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が258,267千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1 「企業結合に関する会計基準」等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2 「退職給付に関する会計基準」等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	350,279千円	361,918千円

※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
受取手形	200,080千円	(- 千円)	200,082千円	(- 千円)
商品及び製品	2,000,000	(-)	2,000,000	(-)
建物及び構築物	931,380	(54,582)	891,932	(50,168)
機械装置及び運搬具	65,928	(65,928)	139,300	(139,300)
土地	5,236,667	(1,301,300)	5,236,667	(1,301,300)
その他(有形固定資産)	687	(687)	530	(530)
投資有価証券	330,664	(-)	366,321	(-)
合計	8,765,405	(1,422,496)	8,834,831	(1,491,297)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

対応債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
支払手形及び買掛金	3,082,804千円	(1,563,140千円)	2,588,293千円	(1,463,090千円)
短期借入金	4,735,790	(2,370,000)	4,383,680	(2,078,000)
長期借入金	542,420	(-)	686,440	(-)
合計	8,361,014	(3,933,140)	7,658,413	(3,541,090)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

※3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
受取手形割引高	1,768,010千円	(73,820千円)	1,448,321千円	(- 千円)
受取手形裏書譲渡高	189,562	(189,562)	167,524	(167,524)
輸出手形割引高	35,696	(-)	24,175	(-)
保証債務				
株式会社三益U E X	-	(-)	97,900	(-)

上記の()内は、関係会社に係る分で内数であります。

※5 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,051,382千円	2,066,882千円

※6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	589千円	一千円
割引手形	295,574	—
裏書手形	10,844	—
支払手形	1,222,894	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	197,087千円	192,974千円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	793,131千円	816,536千円
貸倒引当金繰入額	4,377	6,294
役員報酬	199,692	178,386
給与手当及び賞与	1,802,973	1,842,501
賞与引当金繰入額	112,737	190,849
退職給付費用	257,897	189,919

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	734千円	2,712千円
土地	—	1,043
その他(工具、器具及び備品)	157	20
合計	891	3,774

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,996千円	435千円
機械装置及び運搬具	987	1,101
その他(工具、器具及び備品)	257	641
合計	3,239	2,177

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	57千円
土地	12,000	—
合計	12,000	57

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
千葉県君津市	遊休資産	土地	19,800

当社企業集団は、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当該連結会計年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,800千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については国土交通省が発表する都道府県地価調査額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15,735千円	142,856千円
組替調整額	2,270	—
税効果調整前	△13,465	142,856
税効果額	4,682	△48,816
その他有価証券評価差額金	△8,783	94,040
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	225	34
組替調整額	△862	△225
税効果調整前	△637	△190
税効果額	242	73
繰延ヘッジ損益	△395	△117
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,893	26,742
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,893	26,742
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	12,893	26,742
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	360	—
その他の包括利益合計	4,075	120,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	530,361	450,066	—	980,427

(増加事由の概要)

平成24年5月21日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,939	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,039	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,427	—	—	980,427

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,039	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,627	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,175,001千円	1,967,030千円
現金及び現金同等物	2,175,001	1,967,030

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社三益U E Xが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	289,934千円
固定資産	7,235
流動負債	△226,840
固定負債	△24,734
株式の売却損	△5,280
株式の売却価額	40,315
現金及び現金同等物	△23,482
差引：売却による収入	16,833

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債発行及び銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業集団の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社企業集団では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	2,175,001	2,175,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,299,891	10,299,891	—
(3) 投資有価証券	902,775	902,775	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,720,095)	(11,720,095)	—
(5) 短期借入金	(5,765,878)	(5,765,878)	—
(7) 長期借入金	(579,370)	(569,482)	9,888
(8) デリバティブ取引（※2）	225	225	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	1,967,030	1,967,030	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,610,080	10,610,080	—
(3) 投資有価証券	1,158,233	1,158,233	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,484,204)	(11,484,204)	—
(5) 短期借入金	(5,364,018)	(5,364,018)	—
(6) 社債	(300,000)	(299,701)	299
(7) 長期借入金	(712,130)	(702,527)	9,603
(8) デリバティブ取引（※2）	34	34	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を新規に調達した場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	472,512	379,693

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について21,500千円の減損損失を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,175,001
受取手形及び売掛金	10,299,891
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	12,474,892

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,967,030
受取手形及び売掛金	10,610,080
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	12,577,111

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,316,371	—	—	—	—	—
長期借入金	449,507	244,380	176,040	124,150	34,800	—
リース債務	11,538	6,419	4,233	3,873	216	—
合計	5,777,417	250,800	180,273	128,023	35,016	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,011,005	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	300,000	—
長期借入金	353,013	283,000	224,330	134,800	70,000	—
リース債務	6,108	4,233	3,873	216	—	—
合計	5,370,126	287,233	228,203	135,016	370,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	865,010	434,869	430,141
小計	865,010	434,869	430,141
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	37,764	41,607	△3,843
小計	37,764	41,607	△3,843
合計	902,775	476,476	426,299

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,270千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,068,158	476,919	591,239
小計	1,068,158	476,919	591,239
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	90,075	112,160	△22,085
小計	90,075	112,160	△22,085
合計	1,158,233	589,079	569,154

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の 予定取引	為替予約取引	買掛金	26,721	—	225
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金・買掛金	12,388	—	(注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	175,000	125,000	(注2)
合 計			214,109	125,000	225

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の 予定取引	為替予約取引	買掛金	11,796	—	34
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	654	—	(注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	505,000	375,000	(注2)
合 計			517,450	375,000	34

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
その他確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,385,884千円
年金資産	△1,991,594
未認識数理計算上の差異	△389,566
<hr/>	
退職給付引当金	1,004,724

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	186,577千円
利息費用	57,853
期待運用収益	△37,644
数理計算上の差異の費用処理額	56,833
<hr/>	
退職給付費用	263,619

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.623%
期待運用収益率	主として2.19%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しているほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、複数事業主制度に係る退職給付に関する各項目を「2 確定給付制度」(但し、(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表を除く)に含めて記載しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,306,741千円
勤務費用	199,097
利息費用	53,543
数理計算上の差異の発生額	82,741
退職給付の支払額	△179,185
退職給付債務の期末残高	3,462,937

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,991,594千円
期待運用収益	77,540
数理計算上の差異の発生額	36,602
事業主からの拠出額	144,156
退職給付の支払額	△148,754
年金資産の期末残高	2,101,138

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	79,142千円
退職給付費用	18,364
退職給付の支払額	△2,973
制度への拠出額	△9,034
その他	△3,634
退職給付に係る負債の期末残高	81,866

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,955,670千円
年金資産	△2,101,138
	854,532
非積立型制度の退職給付債務	589,134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,443,666
退職給付に係る負債	1,443,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,443,666

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	167,793千円
利息費用	53,543
期待運用収益	△77,540
数理計算上の差異の費用処理額	34,421
簡便法で計算した退職給付費用	18,364
確定給付制度に係る退職給付費用	196,582

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	401,284千円
合計	401,284

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	39%
現金及び預金	14%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	3.9%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,820千円	20,609千円
賞与引当金	49,273	74,249
退職給付引当金	359,230	—
退職給付に係る負債	—	514,920
会員権評価損	80,277	87,768
投資有価証券評価損	11,967	19,630
未払役員退職慰労金	10,416	7,239
土地再評価差額金	194,052	194,052
欠損金	869,950	810,121
その他	67,796	88,464
繰延税金資産小計	1,663,780	1,817,051
評価性引当額	△802,334	△791,315
繰延税金資産合計	861,446	1,025,736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△144,863	△192,190
繰延ヘッジ損益	△85	△12
繰延税金資産計上金額	716,497	833,534

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	38.0 %
評価性引当額	△68.7	1.7
住民税均等割等	△9.4	3.6
交際費・受取配当金	△10.0	3.8
持分法による投資利益	10.3	△1.8
関係会社株式売却による影響額	—	△27.0
その他	0.9	△3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.9	14.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,854千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,854千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品及びサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	34,312,613	1,053,870	1,453,826	36,820,309	—	36,820,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692,414	3,549	3,511	699,474	△699,474	—
計	35,005,027	1,057,419	1,457,337	37,519,783	△699,474	36,820,309
セグメント利益又は損失 (△)	△309,335	127,737	57,362	△124,237	28,889	△95,347
セグメント資産	29,062,650	888,653	769,595	30,720,898	△1,392,001	29,328,897
その他の項目						
減価償却費	306,765	29,975	3,009	339,750	△496	339,253
持分法適用会社への投資 額	350,279	—	—	350,279	—	350,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,497	10,278	1,366	582,140	—	582,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

(3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	36,243,125	1,259,139	861,085	38,363,349	—	38,363,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500,626	11,946	2,309	514,881	△514,881	—
計	36,743,751	1,271,085	863,394	38,878,230	△514,881	38,363,349
セグメント利益又は損失 (△)	392,084	154,868	△88,168	458,783	21,445	480,228
セグメント資産	29,452,973	1,017,957	655,306	31,126,237	△1,267,773	29,858,464
その他の項目						
減価償却費	310,926	40,415	2,173	353,514	△496	353,018
持分法適用会社への投資 額	361,918	—	—	361,918	—	361,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,575	58,813	2,429	535,817	—	535,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

(3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業				
減損損失	19,800	—	—	19,800	—	19,800	
計	19,800	—	—	19,800	—	19,800	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.5%	商品の販売及び購入	商品の販売 商品の購入	58,584 3,048,100	売掛金 支払手形 買掛金	4,863 1,312,657 250,483

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.9%	商品の販売及び購入	商品の販売 商品の購入	65,687 3,358,972	売掛金 支払手形 買掛金	5,113 1,196,798 266,292

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権及び債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	778円80銭	1株当たり純資産額	793円30銭
1株当たり当期純損失	18円06銭	1株当たり当期純利益	29円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産		1 1株当たり純資産	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,607,582千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,769,620千円
普通株式に係る純資産額	8,582,016千円	普通株式に係る純資産額	8,741,844千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	25,566千円	少数株主持分	27,777千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	980,427株	普通株式の自己株式数	980,427株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	200,190千円	連結損益計算書上の当期純利益	321,296千円
普通株式に係る当期純損失	200,190千円	普通株式に係る当期純利益	321,296千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,082,506株	普通株式の期中平均株式数	11,019,573株
		(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、23円44銭減少しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社UEX	第3回無担保社債	平成26年 2月28日	—	300,000	0.50	無担保社債	平成31年 2月28日
合計	—	—	—	300,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,316,371	5,011,005	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	449,507	353,013	1.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,538	6,108	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	579,370	712,130	1.50	平成27年4月 から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,742	8,323	—	平成27年4月 から 平成29年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,371,529	6,090,579	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	283,000	224,330	134,800	70,000
リース債務	4,233	3,873	216	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,879,843	17,847,317	27,974,163	38,363,349
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	19,928	92,195	311,395	377,301
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△2,602	64,928	232,799	321,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.24	5.89	21.13	29.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.24	6.13	15.23	8.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,682	1,305,775
受取手形	※1, ※2, ※6 4,043,627	※1, ※2 3,729,932
売掛金	※2 5,646,129	※2 6,299,924
商品	※1 6,277,610	※1 6,162,668
貯蔵品	28,163	28,351
前渡金	6,226	2,655
前払費用	19,696	21,251
繰延税金資産	58,351	113,275
未収入金	※2 208,072	310,716
その他	※2 210,970	※2 250,514
貸倒引当金	△7,663	△11,684
流動資産合計	18,134,863	18,213,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 894,313	※1 844,510
構築物	※1 25,790	※1 22,663
機械及び装置	※1 209,186	※1 264,748
車両運搬具	549	358
工具、器具及び備品	※1 120,914	※1 98,093
土地	※1 5,354,793	※1 5,354,793
リース資産	4,061	-
有形固定資産合計	6,609,606	6,585,165
無形固定資産		
ソフトウェア	239,789	431,460
ソフトウェア仮勘定	116,443	-
電話加入権	425	425
その他	117	94
無形固定資産合計	356,774	431,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,012,741	※1 1,149,077
関係会社株式	963,516	951,016
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	216,133	216,133
長期滞留債権	※3 80,725	※3 66,901
長期前払費用	3,667	2,070
保険積立金	152,283	158,183
会員権	80,194	55,674
繰延税金資産	600,243	540,948
その他	※2 139,063	134,177
貸倒引当金	△79,635	△65,743
投資その他の資産合計	3,186,221	3,225,727
固定資産合計	10,152,602	10,242,872
資産合計	28,287,464	28,456,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※6 7,919,446	※1, ※2 7,156,639
買掛金	※1, ※2 3,603,136	※1, ※2 4,088,790
短期借入金	※1 5,457,980	※1 5,093,680
リース債務	4,061	-
未払金	※2 242,741	※2 152,417
未払費用	23,999	29,655
未払法人税等	16,601	24,788
前受金	15,258	34,421
預り金	36,183	30,663
賞与引当金	91,021	169,910
その他	※2 75,657	※2 11,603
流動負債合計	17,486,082	16,792,565
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	※1 542,420	※1 686,440
再評価に係る繰延税金負債	908,244	908,244
退職給付引当金	925,581	960,516
その他	※2 82,614	※2 79,201
固定負債合計	2,458,860	2,934,401
負債合計	19,944,942	19,726,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	186,159	488,415
利益剰余金合計	4,326,284	4,628,540
自己株式	△244,419	△244,419
株主資本合計	6,652,023	6,954,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,356	363,980
繰延ヘッジ損益	139	22
土地再評価差額金	1,411,004	1,411,004
評価・換算差額等合計	1,690,499	1,775,006
純資産合計	8,342,522	8,729,285
負債純資産合計	28,287,464	28,456,250

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※2 34,539,898	※2 36,283,170
売上原価	※2 30,542,903	※2 31,587,571
売上総利益	3,996,995	4,695,599
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,355,574	※1,※2 4,376,771
営業利益又は営業損失(△)	△358,578	318,828
営業外収益		
受取利息	※2 4,203	※2 2,486
受取配当金	※2 64,511	※2 65,795
為替差益	31,908	24,416
生命保険返戻金	403	442
受取賃貸料	※2 15,079	※2 15,302
事務受託手数料収入	※2 26,322	※2 21,553
販売手数料収入	11,505	6,986
その他	※2 14,713	※2 5,952
営業外収益合計	168,644	142,932
営業外費用		
支払利息	102,109	101,661
手形売却損	33,121	25,290
その他	1	4,765
営業外費用合計	135,231	131,716
経常利益又は経常損失(△)	△325,166	330,044
特別利益		
固定資産売却益	※3 157	※3 400
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	27,815
その他	-	5
特別利益合計	157	28,220
特別損失		
固定資産売却損	※4 12,000	-
固定資産除却損	※5 3,172	※5 1,869
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	2,270	21,500
会員権評価損	-	24,500
関係会社整理損	2,147	-
減損損失	19,800	-
特別損失合計	39,389	47,871
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△364,398	310,394
法人税、住民税及び事業税	11,884	25,164
法人税等調整額	△17,115	△39,065
法人税等合計	△5,231	△13,901
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,167	324,295

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	558,900	4,699,025
当期変動額							
剰余金の配当						△22,939	△22,939
当期純損失(△)						△359,167	△359,167
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						9,365	9,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△372,741	△372,741
当期末残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	186,159	4,326,284

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△154,855	7,114,329	287,604	534	1,420,369	1,708,508	8,822,836
当期変動額							
剰余金の配当		△22,939					△22,939
当期純損失(△)		△359,167					△359,167
自己株式の取得	△89,565	△89,565					△89,565
土地再評価差額金の取崩		9,365					9,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,248	△395	△9,365	△18,009	△18,009
当期変動額合計	△89,565	△462,305	△8,248	△395	△9,365	△18,009	△480,314
当期末残高	△244,419	6,652,023	279,356	139	1,411,004	1,690,499	8,342,522

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	186,159	4,326,284
当期変動額							
剰余金の配当						△22,039	△22,039
当期純利益						324,295	324,295
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	302,255	302,255
当期末残高	1,512,150	1,058,008	1,058,008	340,125	3,800,000	488,415	4,628,540

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244,419	6,652,023	279,356	139	1,411,004	1,690,499	8,342,522
当期変動額							
剰余金の配当		△22,039					△22,039
当期純利益		324,295					324,295
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84,625	△117		84,507	84,507
当期変動額合計	—	302,255	84,625	△117	—	84,507	386,763
当期末残高	△244,419	6,954,279	363,980	22	1,411,004	1,775,006	8,729,285

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品………月別移動平均法

貯蔵品………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

②ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	200,080千円	200,082千円
商品	2,000,000	2,000,000
建物	831,701	786,060
構築物	25,301	22,272
機械及び装置	65,928	139,300
工具、器具及び備品	687	530
土地	5,126,011	5,126,011
投資有価証券	330,664	366,321
合計	8,580,371	8,640,575

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	2,357,420千円	1,816,509千円
買掛金	725,384	771,784
短期借入金	4,657,980	4,293,680
長期借入金	542,420	686,440
合計	8,283,204	7,568,413

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	935,884千円	919,756千円
長期金銭債権	2,500	—
短期金銭債務	71,045	123,486
長期金銭債務	2,867	2,867

※3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社		
株式会社大崎製作所	120,811千円	90,000千円
上海威克斯不銹鋼有限公司	17,500	7,500
株式会社三益U E X	38,950	—
その他		
株式会社三益U E X	—	97,900
合計	177,261	195,400

5 受取手形割引高及び輸出手形割引高等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,694,191千円	1,448,321千円
輸出手形割引高	35,696	24,175

※6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	221千円	—千円
割引手形	294,680	—
支払手形	1,222,894	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	774,328千円	799,956千円
貸倒引当金繰入額	4,815	7,111
役員報酬	142,058	128,728
給与手当及び賞与	1,550,404	1,584,019
賞与引当金繰入額	91,021	169,910
減価償却費	287,737	290,538
おおよその割合		
販売費	61.0%	59.8%
一般管理費	39.0%	40.2%

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,133,582千円	2,232,632千円
仕入高	490,701	483,777
支払運賃	364,587	369,443
営業取引以外の取引による取引高	103,188	93,271

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	一千円	400千円
工具、器具及び備品	157	—
合計	157	400

※4 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	12,000千円	一千円
合計	12,000	—

※5 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,443千円	435千円
構築物	553	0
機械及び装置	956	962
工具、器具及び備品	221	473
合計	3,172	1,869

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1)子会社株式	755,816	743,316
(2)関連会社株式	207,700	207,700
(3)子会社出資金	216,133	216,133
計	1,179,649	1,167,149

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,078千円	20,988千円
賞与引当金	34,597	60,556
退職給付引当金	330,690	342,328
会員権評価損	71,556	78,958
投資有価証券評価損	11,615	19,277
未払役員退職慰労金	10,416	7,239
関係会社株式評価損	145,438	19,272
土地再評価差額金	194,052	194,052
欠損金	758,564	714,796
その他	57,835	77,599
繰延税金資産小計	1,635,841	1,535,064
評価性引当額	△832,299	△692,457
繰延税金資産合計	803,542	842,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△144,863	△188,371
繰延ヘッジ損益	△85	△12
繰延税金資産計上金額	658,594	654,223

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	△33.4	△47.0
住民税均等割等	△3.3	3.8
交際費・受取配当金	0.9	△1.1
税率変更による影響	—	2.5
その他	△0.8	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1.4	△4.5

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,802千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,802千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	894,313	6,356	435	55,724	844,510	2,228,430
	構築物	25,790	—	0	3,127	22,663	265,931
	機械及び装置	209,186	133,734	962	77,210	264,748	1,713,639
	車両運搬具	549	—	0	191	358	18,700
	工具、器具 及び備品	120,914	6,102	473	28,451	98,093	279,263
	土地	5,354,793	—	—	—	5,354,793	—
	リース資産	4,061	—	—	4,061	—	43,409
	建設仮勘定	—	104,354	104,354	—	—	—
	計	6,609,606	250,546	106,223	168,764	6,585,165	4,549,371
無形固定資産	ソフトウェア	239,789	313,423	—	121,751	431,460	—
	ソフトウェア 仮勘定	116,443	18,400	134,843	—	—	—
	電話加入権	425	—	—	—	425	—
	その他	117	—	—	23	94	—
		計	356,774	331,823	134,843	121,774	431,980

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 伊勢原スチールサービスセンター レーザー切断機 83,300千円

ソフトウェア 在庫管理システム 309,743千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	87,297	21,131	31,001	77,427
賞与引当金	91,021	169,910	91,021	169,910

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.uex-ltd.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月12日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U E Xの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社U E Xが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E Xの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【会社名】	株式会社UEX
【英訳名】	UEX, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 則 之
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森 岡 恭 利
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岸本則之及び最高財務責任者である執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森岡恭利は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【会社名】 株式会社UEX

【英訳名】 UEX, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森 岡 恭 利

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岸本則之及び執行役員 総務・経理担当兼経営企画部長 森岡恭利は、当社の第60期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

